



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名	株式会社ディスラプターズ	上場取引所	東
コード番号	6538 URL https://disruptors.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 CEO	(氏名) 板倉広高	
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員	(氏名) 曽根康司	TEL 03-6555-5054
半期報告書提出予定日	2025年11月14日	配当支払開始予定日	2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,538	20.6	357	136.0	354	135.3	235	257.7
2025年3月期中間期	2,104	25.5	151	19.3	150	21.1	65	71.3

(注)包括利益 2026年3月期中間期 235百万円 (257.7%) 2025年3月期中間期 65百万円 (71.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	11.51	
2025年3月期中間期	3.22	3.22

(注) 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,813	2,285	59.9
2025年3月期	3,788	2,198	58.0

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 2,285百万円 2025年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		5.00	5.00
2026年3月期(予想)		2.00			
				5.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 創立20周年記念配当

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,086	18.4	501	42.3	496	41.3	342	61.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,996,400 株	2025年3月期	20,996,400 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	525,959 株	2025年3月期	525,959 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	20,470,441 株	2025年3月期中間期	20,462,080 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、参議院選挙の結果を受けた政治の先行き不透明感に加え、米国からの相互関税の通告に対応すべく、日米関税交渉が行われるなど、緊張感が高い状況が続いておりました。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。

マーケティング事業においては、従来型の広告によるユーザー獲得に加え、アプリによる集客や営業活動の強化によるクライアント予算の獲得、そしてアライアンス・マーケティングの取り組みにより、HR（人材）領域では対前年同期比で業績を伸長させることができました。一方、不動産領域においては、安定した収益を確保している個人向けサービスに加え、事業環境が良化している法人向けサービスの営業強化を行い業績向上に取り組んでおります。

DX事業においては、2023年3月期に取得したContractS株式会社の業績伸長と収益構造の見直しが奏功し、当中間連結会計期間での黒字化を達成することができます。

また、当社はグループ会社間でのシナジー創出、生産性向上を目指し、2024年10月に持株会社化を行い、グループ会社間のみならず、事業レベル、担当レベルでの連携を強化しており、その結果がアライアンス・マーケティング等の成果となって表れております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,538百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、営業利益は357百万円（前年同期比136.0%増）、経常利益は354百万円（前年同期比135.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円（前年同期比257.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、HR領域及び不動産領域でサービスを展開しております。

HR領域では、人材紹介会社、派遣会社等においてマッチングが成立していない候補者に対し、当社グループの巨大な求人プラットフォームを提供するサービスであるアライアンス・マーケティングの取り組みが、引き続き成果を上げ、収益に貢献いたしました。

不動産領域では、個人向けサービスでの安定した収益確保を進める一方、法人向けサービスでは、事業会社各社で本格化したオフィス出社回帰の流れを受け、物件の問い合わせ数が増加しております。

以上の結果、売上高は1,957百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は352百万円（前年同期比59.8%増）となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	1,075百万円
アルバイト・派遣	417百万円
不動産	463百万円
その他	0百万円

(DX事業)

DX事業においては、前四半期に引き続き、法務DXを提供するContractS株式会社の業績が向上し、利益を牽引する一方、DXサービス提供事業者における営業内製化の流れを受け、営業BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を提供する株式会社Sales Xの受注が低調となる結果となりました。

以上の結果、売上高は580百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産残高は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加45百万円、現金及び預金の増加44百万円、ソフトウェア仮勘定の増加25百万円、ソフトウェアの増加23百万円、顧客関連資産の減少92百万円、のれんの減少42百万円によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少136百万円、未払法人税等の増加41百万円、未払金の増加27百万円によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の増加133百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、1,111百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、388百万円（前年同期は289百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加45百万円、未払消費税等の減少24百万円の支出があったものの、税金等調整前中間純利益354百万円の計上に加え、減価償却費103百万円、のれん償却額42百万円の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出54百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、285百万円（前年同期は322百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出136百万円、配当金の支払額102百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出46百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,067	1,111
売掛金	517	562
その他	62	83
貸倒引当金	△5	△3
流动資産合計	1,642	1,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23	22
その他（純額）	10	12
有形固定資産合計	34	35
無形固定資産		
ソフトウエア	20	43
のれん	377	334
顧客関連資産	1,578	1,485
ソフトウエア仮勘定	—	25
無形固定資産合計	1,975	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	89	88
会員権	23	23
繰延税金資産	16	16
その他	4	4
投資その他の資産合計	135	134
固定資産合計	2,145	2,059
資産合計	3,788	3,813
負債の部		
流动負債		
買掛金	178	200
未払金	229	256
未払費用	38	39
契約負債	134	140
未払法人税等	82	123
未払消費税等	61	36
預り金	14	17
賞与引当金	3	5
1年内返済予定の長期借入金	223	172
その他	0	0
流动負債合計	966	993
固定負債		
長期借入金	605	519
繰延税金負債	18	16
固定負債合計	623	535
負債合計	1,589	1,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	364	317
利益剰余金	1,649	1,782
自己株式	△211	△211
株主資本合計	2,198	2,285
純資産合計	2,198	2,285
負債純資産合計	3,788	3,813

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,104	2,538
売上原価	682	897
売上総利益	1,422	1,640
販売費及び一般管理費	1,270	1,283
営業利益	151	357
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
受取配当金	0	0
助成金収入	1	0
キャッシュバック収入	1	1
雑収入	0	1
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	0
損害賠償金	—	3
雑支出	1	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	150	354
税金等調整前中間純利益	150	354
法人税等	84	118
中間純利益	65	235
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	65	235

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	65	235
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	65	235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65	235
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	150	354
減価償却費	105	103
のれん償却額	42	42
敷金償却額	0	0
受取利息	△0	△0
支払利息	3	2
売上債権の増減額（△は増加）	73	△45
仕入債務の増減額（△は減少）	△26	22
未払金の増減額（△は減少）	△67	23
未収消費税等の増減額（△は増加）	14	4
未払消費税等の増減額（△は減少）	30	△24
その他	0	△15
小計	328	469
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△6	△78
本社移転費用の支払額	△29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△4
無形固定資産の取得による支出	—	△54
敷金の回収による収入	36	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220	△136
配当金の支払額	△102	△102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	44
現金及び現金同等物の期首残高	990	1,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	992	1,111

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,481	622	2,104	—	2,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	11	△11	—
計	1,483	633	2,116	△11	2,104
セグメント利益又は損 失 (△)	220	△63	157	△5	151

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△ 5 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,957	580	2,538	—	2,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	22	30	△30	—
計	1,965	603	2,568	△30	2,538
セグメント利益	352	5	357	0	357

(注) 1. セグメント利益の調整額 0 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
マーケティング事業	1,481	1,957
転職	627	1,075
アルバイト・派遣	339	417
不動産	513	463
その他	0	0
DX事業	622	580
マージナル	17	13
ContractS	214	244
Sales X	390	322
顧客との契約から生じる収益	2,104	2,538
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,104	2,538

(注) 当中間連結会計期間より、DX事業の「Leadle」につきまして、販売主体がSales Xへ変更になったことに伴い、「Sales X」に集計しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に組替えた数値で記載しております。